

再生可能エネルギーへの転換を求める意見書

東日本大震災による大津波の影響で福島第一原子力発電所は全機能が停止し、冷却水の喪失から水素爆発や炉心溶融などを引き起こし、空気中に大量の放射性物質を放出した。その影響は現在も広範囲に及ぶなど、今回の事態の深刻さを物語っている。

また、放射性物質による汚染を受けた周辺地域では、広範囲に避難指示が出され、多くの住民が避難生活を余儀なくされている。

さらに、農作物への汚染や風評被害も深刻化しており、本市においても特産物のお茶に対する被害と風評被害は、生産農家や茶商に甚大な影響を及ぼしている。

今回の事故により、立地地域の住民のみならず、日本全国どこでもひとたび事故が起これば放射性物質による被害の危険性があることが明らかとなった。

よって、国においては、福島第一原子力発電所の一刻も早い収束を図ることはもとより、国内すべての原子力発電所の安全安心を確保するとともに、誰もが安心して暮らせるよう、再生可能エネルギーへの転換等による電力確保対策を推進し、原子力発電への依存を段階的に縮小させるため、下記の事項について特段の努力を講じるよう要望する。

- 1 従来のエネルギー政策を抜本的に見直し、効果的なエネルギー消費の削減策を立てるとともに、太陽光、小水力、風力、地熱などの再生可能エネルギーへの速やかな転換を図ることにより、既存の原子力発電所の段階的縮小を進めること。
- 2 原子力災害の徹底究明と情報開示をはじめ、安全指針の抜本的な見直し、再発防止策の実施を早急に行い、全国の原子力発電所の安全対策に万全を期すること。

記

友好交流都市・津南町
長野県北部地震の被害と復興状況を視察

11月7日、市議会では、新潟県中魚沼郡津南町を訪問し、研修チームの「長野県北部地震における被害状況と復旧・復興施策及び国営総合農地開発発畑・堆肥センター」について、説明を受けました。

東日本大震災の翌日、3月12日に発生した、長野県北部地震（震度6弱）で受けた被害は、軽傷者が7人、建物の被害は1091棟（全壊48棟、大規模半壊15棟、半壊90棟、一部損壊938棟）で、道路、ライフラインなどにも多くの被害がありました。

津南町は日本有数の豪雪地帯のため、これからの雪が降る時期を控えて住宅の修理や道路の復旧が急務であることなどの報告を受けました。



降雪期を控え、一日も早い復旧が必要

津南町一〇×モ

津南町は新潟県の最南端に位置する、人口約1万人の町です。「魚沼産こしひかり」の産地として有名な農業の盛んな町で、平成9年1月に狭山市と友好交流都市を締結しました。町を流れる信濃川の河岸段丘は日本一と言われ、日本名水百選にもなっている「竜ヶ窪の水」は、毎年11月に狭山稲荷山公園で開催されるさやま大茶会の野点で使われています。

一方、基幹産業である農業振興に力を入れていて、新規就農者の受入れに積極的に取り組んでいることなどの説明があり、活発に意見交換を行いました。

当日はあいにくの小雨模様でしたが、今もなお、家屋や道路などの多くに被害跡が残っている町内の被害状況を見て、地震の大きさを改めて実感しました。

参加者の中には、津南町を初めて訪問する議員もいたので、自分の目で見て、自分の足で歩き、各自が友好交流都市津南町を再認識した一日となりました。

町の一日も早い復興を望み、今後の交流にさらなる弾みがつくことを願っています。

総務経済委員会

5市による消防広域化実現へ



◆埼玉西部消防組合の設立について
Q 広域化に伴う課題はなにか。
A 建て替えなどが必要な時期になっている署所もあることから、広域後は長期的な視点から地域の理解を得ながら署所配置の見直しを行い、適正配置の検討を進める必要がある。

◆平成23年度一般会計補正予算
Q 笹井保育所、狭山台保育所の給食調理業務委託事業費に係る債務負担行為の追加について、支出予定額の算出根拠は。
A 1カ所当たりの各年度の人件費相当分は、正規職員3名、臨時職員2名分で1320万円、光熱水費を含む管理費など380万円、計1700万円である。2カ所で年額3400万円、5年間の合計で1億7千万円とした。算出根拠の内訳は、人件費と管理費などに分けて算定しているが、その配分は固定されているものではない。

◆住宅リフォーム助成の拡充を求める請願
【意見】
▼予算額が下がったのなら請願の意味も分かるが、それを維持し今日まで発展的に来ている。増額拡充という要請の趣旨は分かるが、趣旨採択が妥当ではないかと思う。

▼他の施策とのバランスなどもあり、金額は執行部の裁量にゆだねるしかないと考え。請願の趣旨は分かるが、趣旨採択が相当である。

文教厚生委員会

“未来からの使者”に最高の教育環境を！

◆閉会中の特定事件審査

市立幼稚園のあり方と統廃合に関する基本方針（案）について、担当者の出席を求め審査を行った。

Q 園児数の確保対策は。
A 設備面や教育内容を充実して、研究園の役割を果たすことで、遠くでも通ってもらえる幼稚園にしていく。

Q 通園手段の対策は。
A 遠方からの送迎の対応として駐車場の確保を検討している。

Q 学区の違う幼稚園から小学校への進学に際しての連携は。
A 個人情報保護に注意しながら指導の経過を引き継ぎ、スムーズな進学に努める。

【意見】
▼子どもたちの環境がよくなるのが大前提であり、保護者の不安や課題については、時間をかけて十分検討されたい。

▼車がなくて通園できない方に、できる範囲の支援をされたい。



◆保育所条例の一部改正
Q 給食調理の委託化で給食が提供できなくなった場合の対応策は。
A 万が一の際は市の責任で、他の保育所からの応援などにより、滞りがないように対応していく。
Q 安全や衛生管理についての考えは。
A 十分意識し、ガイドラインを作成している。

建設環境委員会

下水道事業の計画人口・1日最大処理能力の見直し

◆水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
Q 下水道事業の計画処理人口、計画1日最大処理能力が減少するが、負担金には影響はあるのか。
A 計画を構成している10市3町のうち、狭山市の人口割合は現在9・7%で、変更後は9・4%になることから、負担金の額は減少すると考えている。

Q 平成36年の狭山市の推計人口が14万7700人となる根拠は何か。
A 県の人口推計と生活排水処理施設整備構想を参考に、市の人口を推計している。

◆一般会計補正予算
Q 狭山市駅上諏訪線整備事業の建物調査および交通量調査は、今年度中に実施できるのか。
A 今年度中に完了させたいと考えている。

◆閉会中の特定事件審査
道路および橋りょう整備状況について
市道路線の認定・廃止に係る事務を調査した。

◆所管事務調査

市内の配水場と浄水場の停電時などの危機管理対策として、送水圧力を利用した小水力発電の導入について検討するよう、委員会から要望を行った。

◆市道路線の認定



入間川地内の路線認定箇所を視察